

学校経営推進費 評価報告書（1年目）

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の学力の充実
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の授業満足度の向上（肯定的回答率72%を80%以上にする） 希望進路実現率の向上として難関大学入試の合格者数の増加（国公立大合格者数 平成27年度11人を3年後に30人にし、関関同立大合格者数 平成27年度 127人を3年後に150人にする） 英検（2級2人を10人に、準2級42人を100人に）と漢検（2級10人を30人に、準2級33人を100人に）合格者を増加させる。
計画名	「授業が変わる！生徒が変わる！」ICT機器活用、夢実現プロジェクト

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の中期的目標	1 教育力の向上（1）確かな学力の育成（2）授業力の向上 ア 授業充実PTを核に、本校のめざす授業像「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実践する。そのためにアクティブ・ラーニングなど主体的、協働的な学習・指導方法を各教科で取り組む。イ ICTを活用した授業の研究を進める。特にICTを利用しやすい環境整備に力を入れる。ウ「全員による全員の授業観察」を目標にし、パッケージ研修を継続するとともに、公開授業、授業研究を進める。
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 校内のICT環境を整備することで本校のめざす授業像「興味・関心をかきたてられる授業」を推進する。具体的には、ICT活用により、授業における知識の習得を効率化し、アクティブ・ラーニング・協働学習の時間を充実させる。そのことで生徒の学習意欲を喚起し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成、学力の向上を図る。 国公立大学合格者数を11名から30名にし、関関同立大合格者数を127名から150名にする。 BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、漢検・英検における2級・準2級の合格者を増やす。
整備した設備・物品(数量)	短焦点プロジェクター 21台
取組みの主体・実施者	授業充実プロジェクトチーム・教頭・首席・指導教諭・各教科有志 取組みの実施者 全教員
本年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は次の2点の授業改善を柱に学校経営を行った。①各教科がICT教材の共有化を図り、ICTを活用した授業を更に発展させた。②プロジェクター使用で、板書する時間が削減できる。そのことで生じた時間を生徒主体の授業に取り組ませた。 ①については、ICTを活用した授業研究を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実施することができた。 ②については、アクティブ・ラーニング等の主体的・協働的な学習方法による授業を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実践することができた。 山田BT（10分間の朝学習）は、週5日のうち英語（単語・英文法）を3日、国語（漢字・語彙）を2日実施することができた。 研究授業は全14回（初任者研究授業4回、フォローアップ研究授業2回、パッケージ研修の研究授業2回、指導教諭研究授業6回）その他若手教員による模擬授業12回や公開授業10回を実施した。授業観察・研究協議により授業改善に取り組むことができた。
成果の検証方法と評価指標	<ul style="list-style-type: none"> 国公立大学合格者数を11名（平成27年度実績、以下同様）から17名にし、関関同立大合格者数127人を135人以上とする。 BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、英検検定2級の合格者数を2名から5名に、準2級の合格者を42名から60名にする。 BT学習とも連動させて、漢字検定2級の合格者数を10名から17名に、準2級の合格者を33名から50名にする。 学校教育自己診断結果の「授業満足度」72%を76%とする。
自己評価	<p>1 本年度の取組内容からの自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26～28年度の学校教育自己診断を検証すると、ICTを活用した授業については、（教員）「ICT機器を授業に活用している」の肯定回答率（以下、同様）は59.3→87.5（28.2%向上）→90.0%（2.5%向上）。（生徒）「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」60.5→84.5（24.0%向上）→87.3%（2.8%向上）という結果であった。（○） アクティブ・ラーニングなど生徒主体の授業については、（教員）「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」59.3→62.5（3.2%向上）→64.0%（1.5%向上）（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」62.8→69.5（6.7%向上）→65.4%（4.1%減少）という結果であった。 教員と生徒の結果からICT機器を授業に活用できている。一方、生徒を主体とした授業の取組みを進めているが、結果としては未だ現れていない状況である。授業時間数から考えて、生徒主体の授業は1単元に1回程度しか実施できないこともあり、数値的には現れにくいと考えられる。今後、一層取組みを推進する。（○） <p>2 評価指標からの自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 国公立大学合格者数は京都大学、大阪大学をはじめ14名（平成27年度11名）であった。（○） 関関同立大合格者数は168名（平成27年度127名）であった。（◎） 英語検定2級の合格者数は17名（平成27年度2名）、準2級の合格者は48名（平成27年度42名）であった。（○） 漢字検定2級の合格者数は10名（平成27年度10名）、準2級の合格者は29名（平成27年度33名）であった。（△） 学校教育自己診断結果の「授業満足度」は70%であった。（△）
次年度に向けて	<p>1 ICTを活用した授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した授業実践を各教科で年間1回以上行う。 学校教育自己診断の（教職員）「ICT機器を授業に活用している」の肯定回答率（以下、同様）90%を確保する。（平成28年度90.0%） 学校教育自己診断の（生徒）「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」90%をめざす。（平成28年度87.3%） 授業アンケートにおける「興味関心、知識技能」の平均肯定割合80%以上の水準を保つ。（平成28年度82.8%） <p>2 アクティブ・ラーニングなど生徒主体の授業</p> <ul style="list-style-type: none"> アクティブ・ラーニングなど生徒主体の授業実践を各教科で年間1回以上行う。 学校教育自己診断の（教職員）「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」70%をめざす。（平成28年度64.0%） 学校教育自己診断の（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」70%をめざす。（平成28年度65.4%） 授業アンケートにおける「思考力・表現力が身についた」の平均肯定割合70%以上をめざす。 上記1、2の取組みにより、学校教育自己診断結果の「授業満足度」を76%とする。 <p>3 評価指標の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 国公立大学合格者数を増加させる対策として、英語をはじめとする関係教科の講習を充実させる。かつ、現役生で阪大、大阪府大、京都府大、京都教育大、防衛大等に合格しており、指定校推薦にすぎることなく、持てる力を存分に発揮して希望する進路が実現するよう、3月まで頑張らせる体制を整える。特に、センター入試の受験者増を図る。（平成28年度205名受験） 関関同立大合格者数は既に目標値150名を突破していることから、毎年150名以上の合格が継続できるよう努力する。 漢字検定、英語検定の合格者を増やす対策として、今回整備していただいたICTを活用し、BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）や各教科の指導の充実を図る。さらに、漢字検定の合格率が下がっていることから、受験者を増やす対策を検討する。